

公設試験研究機関等の科学技術関係活動状況に関する調査結果

平成 29 年 4 月

内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

本資料は、平成28年度独立行政法人等の科学技術関係活動等に関する調査（平成27事業年度）において、公設試験研究機関等を対象に行った調査に関する回答をまとめたものである。

問1.1 人員規模(回答機関の合計、単位:人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正規職員	管理職員	1,636	1,611	1,643	1,660	1,636
	管理職員 うち女性	52	57	55	59	64
	管理職員 うち技術系	1,294	1,272	1,303	1,322	1,302
	技術系職員	7,907	7,887	8,092	8,279	8,259
	技術系職員 うち女性	1,488	1,527	1,557	1,654	1,731
	技術系職員 うち博士号取得者	1,394	1,464	1,533	1,589	1,600
	事務系職員	1,319	1,293	1,317	1,366	1,375
	その他の職員	1,475	1,409	1,474	1,483	1,461
非正規職員	任期付き専門職員	333	349	373	370	361
	任期付き専門職員 うち女性	128	139	131	125	130
	任期付き専門職員 うちポストク	10	12	17	18	13
	補助職員	3,636	3,657	3,813	3,824	3,877
合計		16,306	16,206	16,712	16,982	16,969

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	217	217	223	227	229

問1.2 年齢構成(回答機関合計、単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
20歳未満	0	0	0	0	0
20歳未満 うち女性	0	0	0	0	0
20歳未満 うち博士号取得者	0	0	0	0	0
20歳以上～30歳未満	598	654	704	796	831
20歳以上～30歳未満 うち女性	201	219	244	277	303
20歳以上～30歳未満 うち博士号取得者	19	24	28	27	17
30歳以上～40歳未満	1,878	1,843	1,768	1,799	1,796
30歳以上～40歳未満 うち女性	512	518	480	516	507
30歳以上～40歳未満 うち博士号取得者	343	337	350	352	334
40歳以上～50歳未満	2,828	2,876	2,905	2,967	2,876
40歳以上～50歳未満 うち女性	413	440	466	507	543
40歳以上～50歳未満 うち博士号取得者	574	640	657	684	666
50歳以上～60歳未満	1,608	1,671	1,764	1,946	2,015
50歳以上～60歳未満 うち女性	201	198	221	210	228
50歳以上～60歳未満 うち博士号取得者	299	319	334	368	427
60歳以上	343	360	332	370	356
60歳以上 うち女性	37	41	29	42	35
60歳以上 うち博士号取得者	48	49	53	55	58
合計	7,255	7,404	7,473	7,878	7,874
合計 うち女性	1,364	1,416	1,440	1,552	1,616
合計 うち博士号取得者	1,283	1,369	1,422	1,486	1,502

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	208	210	216	223	226

問1.3 技術系職員の業務比率(機関数)

	研究開発(研究企画等を含む)	技術相談・指導・普及	依頼試験・検査・設備貸与
20%未満	26	125	120
20%以上40%未満	66	81	41
40%以上60%未満	41	12	27
60%以上80%未満	41	2	19
80%以上	46	0	13

回答機関数	220
-------	-----

問1.4 産学連携・技術移転部門の職員数(回答機関数合計、単位:人)

ライセンス・知財管理	298,370
共同研究・リエゾン	63,100
法人発ベンチャー支援	119,300
その他職員	12,890
合計	493,660

回答機関数	91
-------	----

問2.1 収入(回答機関合計、単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都道府県費等(人件費を含む)	120,118,087	122,103,414	130,431,010	134,216,054	131,241,883
研究開発関係	5,694,230	4,748,137	5,244,301	6,068,867	5,437,239
事業関係	2,639,964	1,487,106	2,723,687	2,636,619	2,413,823
小計	8,334,194	6,235,243	7,967,988	8,705,486	7,851,062
技術指導・相談	74,905	79,109	70,910	76,620	88,161
試験・検査	2,268,757	2,617,727	2,809,589	2,944,613	2,916,021
機器貸与	573,644	787,347	850,698	945,715	1,002,816
民間からの受託研究	1,451,337	1,455,620	1,642,994	1,904,690	1,836,996
民間からの助成金	680,178	574,078	548,095	534,971	531,996
特許による収入	122,104	96,661	106,794	113,178	115,918
特許以外による知的財産収入	365,758	363,982	588,418	418,236	435,603
その他	3,187,057	3,044,898	3,485,975	4,465,558	3,605,718
小計	8,723,740	9,019,422	10,103,473	11,403,581	10,533,229
合計	137,176,021	137,358,079	148,502,471	154,325,121	149,626,174

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	205	212	221	226	227

問2.2 支出(回答機関合計、単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	82,335,347	82,685,472	84,346,511	89,543,875	88,141,638
事業費・普及費	19,212,708	20,100,691	20,436,085	21,729,829	22,390,621
研究開発費	13,500,362	12,508,557	13,827,971	14,814,137	15,543,291
試験・備品関連費用 設備備品費	9,938,543	8,847,740	9,356,175	9,430,639	8,695,902
試験・備品関連費用 施設費・船舶費	4,746,729	4,052,383	10,055,234	8,112,701	5,593,382
その他	10,254,971	11,745,935	13,648,469	13,215,868	13,415,337
合計	139,988,660	139,940,778	151,670,445	156,847,049	153,780,171

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	203	209	217	223	225

問3.1 研究開発費(回答機関合計、金額単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共同研究	国研等	415	488	478	528	551
	大学等	404	400	426	436	439
	大学等 うち県外	142	140	158	147	151
	他の公設試	131	133	126	140	162
	他の公設試 うち県外	75	68	70	64	94
	民間企業	640	710	708	780	835
	民間企業 うち県外	103	115	128	125	152
	その他(分類不能含む)	180	194	177	145	136
	その他(分類不能含む) うち県外	19	19	26	18	24
	小計	1,770	1,925	1,915	2,029	2,123
受託研究	国プロ等 件数	930	928	894	989	980
	国プロ等 金額	2,567,805	2,130,712	2,314,726	2,343,607	2,541,151
	大学等 件数	32	26	29	49	46
	大学等 金額	63,789	59,123	55,013	99,190	63,318
	大学等 うち県外 件数	11	8	11	20	17
	大学等 うち県外 金額	32,325	30,527	37,638	47,654	45,661
	他の公設試 件数	64	49	46	46	46
	他の公設試 金額	127,094	98,990	73,060	47,237	57,096
	他の公設試 うち県外 件数	24	18	13	12	15
	他の公設試 うち県外 金額	34,866	19,363	13,064	5,898	11,210
	民間企業 件数	1,386	1,480	1,653	1,560	1,560
	民間企業 金額	602,401	658,627	752,873	698,793	653,179
	民間企業 うち県外 件数	125	145	155	152	152
	民間企業 うち県外 金額	99,249	109,168	113,450	102,735	83,397
	その他(分類不能含む) 件数	409	394	399	407	388
	その他(分類不能含む) 金額	1,326,786	976,228	1,083,699	1,005,217	959,828
	その他(分類不能含む) うち県外 件数	75	81	86	90	90
	その他(分類不能含む) うち県外 金額	57,469	49,709	55,471	51,608	72,158
	小計 件数	2,821	2,877	3,021	3,051	3,020
	小計 金額	4,687,875	3,923,680	4,279,371	4,194,044	4,274,572
独自研究	件数	3,325	3,323	3,422	3,459	3,338
合計 件数		7,916	8,125	8,358	8,539	8,481

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	201	203	208	213	210

問3.3 独自研究の目的とテーマ設定方法

		回答数
目的	地域における新産業を創出するためのシーズを生み出すため	137
	高度化した技術指導、依頼試験・検査等への対応レベルを向上するため	140
	高度化した受託加工等、受託研究、共同研究等を補完するため	74
	競争的資金獲得のための実績を蓄積するため	53
	その他	67
テーマの設定方法	地元自治体からの要請による	111
	当該機関の企画部門からの要請による	41
	現場からのニーズに基づいてテーマを構築する	202
	研究部門において蓄積された活動成果から派生する	140
	研究職員の発案、セレンディピティーによる	144
	その他	15

回答機関数

	回答数
目的	231
テーマの設定方法	231

問3.4 知的財産権活動件数(回答機関合計)

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特許権	出願件数	国内分	403	406	343	317	286
		うち共同出願	299	270	248	239	221
		海外分	70	68	41	72	51
		うち共同出願	57	30	25	52	36
		PCT・EPC出願	23	24	30	40	29
		うち共同出願	19	18	23	32	22
		小計	496	498	414	429	366
	登録件数	単独出願	209	221	245	201	185
		共同出願	637	643	745	781	710
		小計	846	864	990	982	895
	ライセンス契約件数	大企業	71	76	88	92	88
		うち海外向け	5	5	5	5	6
		中小企業	448	456	451	481	521
		うち海外向け	15	11	11	14	11
		小計	519	532	539	573	609
品種登録	出願件数	出願件数	88	75	76	93	71
		うち海外向け	0	2	1	1	2
	登録件数	登録件数	295	312	318	399	354
	ライセンス契約件数	大企業	246	244	265	278	292
		中小企業	228	229	235	250	220
		小計	474	473	500	528	512
実用新案権	出願件数	出願件数	0	0	1	2	8
		うち海外向け	0	0	0	0	0
	登録件数		7	6	8	7	12
	ライセンス契約件数	ライセンス契約件数	1	1	2	1	1
意匠権	出願件数	出願件数	3	2	5	16	2
		うち海外向け	0	0	0	0	0
	登録件数		19	17	16	22	21
	ライセンス契約件数		18	18	17	21	16

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	84	84	84	84	84

問4.1 成果普及・技術指導および試験・検査件数(回答機関合計)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
技術指導	大企業	23,728	19,519	21,021	35,288	38,310
	うち海外企業	3	6	5	2	19
	中小企業	355,398	381,071	390,200	394,982	400,046
	うち海外企業	221	368	366	512	406
	小計	382,998	403,772	414,525	433,773	441,911
試験・検査・計測	行政試験・検査	1,010,375	1,018,450	1,077,607	1,151,567	1,135,443
	一般依頼試験	484,208	510,039	510,849	573,864	548,949
	小計	1,494,583	1,528,489	1,588,456	1,725,431	1,684,392
	合計	1,877,581	1,932,261	2,002,981	2,159,204	2,126,303

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	188	188	191	196	195

問5.1 所有している施設・設備等(回答機関合計)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土地(㎡)	102,585,504	103,136,537	103,627,580	109,536,783	110,593,044
建物(㎡)	7,111,072	7,120,363	7,244,335	7,195,456	7,139,439
船舶(隻)	79	79	79	81	76
設備・備品	137,042	136,042	138,836	145,325	145,288

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	217	217	221	225	225

問5.2 施設・設備の貸与数等(回答機関合計)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
設備・備品の貸与(件数)	189,052	193,854	214,374	226,386	227,170
設備貸与に関する業務を主務とする人数(人)	433	436	440	436	434
レンタルラボ数	618	472	525	449	432

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	125	125	128	129	130

問6.1 人材育成・人材交流(回答機関合計)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学等からの研修生の受入れ	1,968	1,997	1,956	2,087	2,117
国研からの研修生の受入れ	0	0	0	2	4
他の公設試から研修生の受入れ	617	471	434	469	499
小計	2,585	2,468	2,390	2,558	2,620
研修生の受入れ	6,174	6,386	6,269	5,839	5,870
研修会等への研究者の派遣	1,612	1,887	1,887	1,882	2,049
小計	7,786	8,273	8,156	7,721	7,919

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
回答機関数	217	217	223	227	229

問7.1 産学連携の内容

	回答数
特定技術分野の研究会を産学官の中核となって開催	46
地域内公設試との連絡会の開催	64
国プロ等の推進に関する他の公設試および大学等との協力	68
公設試から大学等への人材派遣(出向)	17
地域企業からの研修生の受け入れ	57
研究成果の報告会の開催による成果の普及(技術移転)	135
地域技術者向けの技術研修会の開催	108
県外の公設試等との連携・相互補完	94
大学等と地域企業・事業者等とのマッチングの仲立ち	45
その他	12

回答機関数	231
-------	-----

問8.2 公設試等の改編・再編

	回答数
産業所管部署から企画部署等へ移管された	6
機関内において組織の組み換えがあった	62
他機関との統合があった	10
機関内の組織の一部を分離独立または他機関に移管した	12
他機関の組織の一部を吸収した	8
地方独立行政法人化した	3
特に組織の改編・再編はなかった	103
その他	22

回答機関数	231
-------	-----

問9.1 課題認識

		回答数
政策・戦略関連	公設試のあり方についての明確かつ具体的な方向性が示されていない	24
	研究成果を活用する戦略・ノウハウが十分でない	46
	成果の対外的な発信が少ない	37
	公設試の活動が過小評価されている	55
	その他	1
組織および組織運営関連	公設試と自治体行政部門との意思疎通が十分でない	31
	予算運用が硬直化している	70
	新規卒業者あるいは公設試の希望する人材が採用できない	46
	職員が固定化・高齢化している	68
	業務の増加・多様化により職員の負荷が増加している	142
	支援ニーズに対して規模が小さすぎる	23
	人事異動が多く中小企業との関係性を維持できない	16
	利用者が減少あるいは固定化している	14
	施設・設備が老朽化している	161
	その他	12
技術指導・普及関連	民間技術力の向上および多様化に対応できない	22
	技術指導・技術支援効果が十分でない	20
	コーディネート活動が不十分である	26
	技術の継承・人的ネットワークの継承ができない	89
	その他	1
研究開発関連	研究員の絶対数が不足している	108
	十分な研究能力を有する研究員が不足している	74
	研究資金が不足している	111
	研究水準が低下している	30
	企業支援業務と研究業務との両立が困難である	23
	その他	7
回答機関数		231